

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <https://www.aisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 善郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,005,967	3.2	51,810	△37.0	58,555	△32.6	40,542	△29.1
2021年3月期第3四半期	975,095	△17.0	82,244	△11.6	86,852	△10.7	57,157	△16.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 22,442百万円(△67.7%) 2021年3月期第3四半期 69,555百万円(△6.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	198.42	—
2021年3月期第3四半期	272.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,786,480	826,422	46.0
2021年3月期	1,870,622	844,420	44.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 822,588百万円 2021年3月期 840,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2022年3月期	—	65.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640,000	10.8	90,000	△31.0	93,000	△31.6	63,000	△31.9	309.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	224,541,172株	2021年3月期	224,541,172株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	22,549,368株	2021年3月期	18,694,329株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	204,323,010株	2021年3月期3Q	209,779,553株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式(2022年3月期3Q 104,300株、2021年3月期 106,000株、2021年3月期3Q 106,000株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2022年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期 2020. 4. 1~ 2020. 12. 31	当 期 2021. 4. 1~2021. 12. 31		前期 2020. 4. 1~ 2021. 3. 31	当 期 2021. 4. 1~2022. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期
受注高	9,991	10,288	297	16,506	18,300	1,794
土木事業	2,703	2,788	85	4,639	4,900	261
建築事業	6,199	6,756	557	10,406	12,200	1,794
開発事業	1,028	678	△350	1,355	1,100	△255
その他	61	66	5	106	100	△6
売上高	9,751	10,060	309	14,801	16,400	1,599
土木事業	2,782	2,748	△34	4,205	4,200	△5
建築事業	5,977	6,385	408	9,222	10,800	1,578
開発事業	931	861	△70	1,268	1,300	32
その他	61	66	5	106	100	△6
売上総利益	14.8 1,447	11.5 1,161	△3.3 △286	14.8 2,188	11.4 1,870	△3.4 △318
土木事業	% 18.4 511	14.3 392	△4.1 △119	18.9 795	16.9 710	△2.0 △85
建築事業	% 12.8 767	9.8 624	△3.0 △143	12.6 1,162	8.6 930	△4.0 △232
開発事業	% 16.6 154	14.7 126	△1.9 △28	16.5 209	16.2 210	△0.3 1
その他	% 25.0 15	28.7 19	3.7 4	21.0 22	20.0 20	△1.0 △2
販管費	% △6.4 △625	△6.3 △643	0.1 △18	△6.0 △883	△5.9 △970	0.1 △87
営業利益	8.4 822	5.2 518	△3.2 △304	8.8 1,305	5.5 900	△3.3 △405
営業外損益 (金融収支)	47 33	68 47	21 14	54 40	30 34	△24 △6
経常利益	8.9 869	5.8 586	△3.1 △283	9.2 1,359	5.7 930	△3.5 △429
特別損益	△27	5	32	△5	△10	△5
税金等調整前 当期純利益	8.6 842	5.9 591	△2.7 △251	9.1 1,354	5.6 920	△3.5 △434
法人税等	△270	△185	85	△428	△290	138
当期純利益	5.9 572	4.0 406	△1.9 △166	6.3 926	3.8 630	△2.5 △296
非支配株主に帰属する 当期純損益	0	△1	△1	△0	—	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	5.9 572	4.0 405	△1.9 △167	6.3 926	3.8 630	△2.5 △296

※「当期予想」は、2021年11月9日付の開示値を記載しております。

2022年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第3四半期累計期間			通 期		
	前期 2020. 4. 1~ 2020. 12. 31	当 期 2021. 4. 1~2021. 12. 31		前期 2020. 4. 1~ 2021. 3. 31	当 期 2021. 4. 1~2022. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期
受注高	7,578	8,134	556	13,215	14,800	1,585
土木事業	1,680	1,742	62	3,266	3,400	134
国内	1,677	1,655	△22	3,039	3,000	△39
海外	3	87	84	227	400	173
建築事業	5,616	6,237	621	9,569	11,200	1,631
国内	5,560	6,008	448	9,397	10,600	1,203
海外	56	229	173	172	600	428
計	7,296	7,979	683	12,835	14,600	1,765
開発事業	240	108	△132	299	120	△179
その他	42	47	5	81	80	△1
売上高	7,452	7,960	508	11,449	13,000	1,551
土木事業	1,865	1,831	△34	2,833	2,800	△33
国内	1,815	1,735	△80	2,735	2,650	△85
海外	50	96	46	98	150	52
建築事業	5,395	5,789	394	8,319	9,800	1,481
国内	5,255	5,551	296	8,085	9,200	1,115
海外	140	238	98	234	600	366
計	7,260	7,620	360	11,152	12,600	1,448
開発事業	150	293	143	216	320	104
その他	42	47	5	81	80	△1
売上総利益	15.0	11.0	△4.0	15.0	10.6	△4.4
	1,120	878	△242	1,714	1,380	△334
土木事業	20.4	16.3	△4.1	21.3	18.2	△3.1
国内	380	299	△81	602	510	△92
建築事業	12.8	9.2	△3.6	12.4	8.2	△4.2
国内	692	532	△160	1,032	800	△232
計	14.8	10.9	△3.9	14.7	10.4	△4.3
計	1,072	831	△241	1,634	1,310	△324
開発事業	23.6	11.0	△12.6	28.4	15.6	△12.8
国内	35	32	△3	62	50	△12
その他	29.4	30.9	1.5	22.8	25.0	2.2
国内	13	15	2	18	20	2
販管費	△5.8	△5.6	0.2	△5.4	△5.2	0.2
国内	△431	△448	△17	△617	△680	△63
営業利益	9.2	5.4	△3.8	9.6	5.4	△4.2
	689	430	△259	1,097	700	△397
営業外損益	44	61	17	60	30	△30
(金融収支)	41	54	13	52	43	△9
経常利益	9.8	6.2	△3.6	10.1	5.6	△4.5
	733	491	△242	1,157	730	△427
特別損益	△31	6	37	△19	△10	9
税引前当期純利益	9.4	6.2	△3.2	9.9	5.5	△4.4
	702	497	△205	1,138	720	△418
法人税等	△220	△152	68	△355	△220	135
当期純利益	6.5	4.3	△2.2	6.8	3.8	△3.0
	482	345	△137	783	500	△283

※「当期予想」は、2021年11月9日付の開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期個別損益計算書(第3四半期累計期間)	11
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中、徐々に回復に向かっておりましたが、新たな変異株の蔓延や原材料価格の高止まり、世界的な供給制約等により、生産活動や設備投資を中心に依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界においては、政府の経済対策に「防災・減災、国土強靱化の推進」が盛り込まれたこともあり、公共投資については引き続き堅調に推移し、また、民間建設投資についても、延期されていた再開案件の再開等に伴い、増加が見込まれているものの、受注競争の激化や主要資材の高騰等により、全体として厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、建築事業において増加したことにより前年同期比3.2%増の1兆59億円となり、通期業績予想に対する進捗率は61.3%となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業、建築事業及び開発事業の利益率低下により前年同期比19.8%減の1,161億円(進捗率62.1%)となり、販売費及び一般管理費が同3.0%増の643億円(進捗率66.3%)となったことから、営業利益は同37.0%減の518億円(進捗率57.6%)となりました。経常利益は受取利息の増加等に伴い営業外損益が好転したものの、営業利益の減少により同32.6%減の585億円(進捗率63.0%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に投資有価証券評価損を計上したこと等に伴う特別損益の好転により同29.1%減の405億円(進捗率64.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比4.5%・841億円減少し、1兆7,864億円となりました。

負債合計は、工事未払金の減少等により前連結会計年度末比6.4%・661億円減少し、9,600億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同3.5%・77億円減少し、2,112億円(うちノンリコース債務は1億円)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払及び株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比2.1%・179億円減少し、8,264億円となりました。また、自己資本比率は、同1.1ポイント増の46.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年11月9日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	494,307	368,378
受取手形・完成工事未収入金等	539,837	531,330
未成工事支出金	51,250	92,588
棚卸不動産	119,828	127,818
その他の棚卸資産	2,888	4,481
その他	33,028	48,906
貸倒引当金	△128	△76
流動資産合計	1,241,013	1,173,427
固定資産		
有形固定資産	206,198	207,136
無形固定資産	14,807	15,616
投資その他の資産		
投資有価証券	364,029	346,317
退職給付に係る資産	11,670	11,446
その他	34,598	34,314
貸倒引当金	△1,694	△1,779
投資その他の資産合計	408,603	390,299
固定資産合計	629,609	613,052
資産合計	1,870,622	1,786,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	376,099	382,324
短期借入金	89,238	87,366
ノンリコース短期借入金	15	15
1年内償還予定の社債	-	20,000
未成工事受入金	173,361	171,186
完成工事補償引当金	2,394	3,010
工事損失引当金	2,104	3,350
その他	197,932	143,594
流動負債合計	841,147	810,847
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	79,621	63,758
ノンリコース長期借入金	143	135
役員退職慰労引当金	495	421
役員株式給付引当金	39	36
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	17,898	17,552
その他	36,854	27,304
固定負債合計	185,054	149,210
負債合計	1,026,201	960,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,198	60,198
利益剰余金	621,568	635,691
自己株式	△85,916	△99,995
株主資本合計	718,593	718,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,215	86,185
繰延ヘッジ損益	△15	△11
土地再評価差額金	1,223	1,223
為替換算調整勘定	△3,847	△2,564
退職給付に係る調整累計額	21,675	19,118
その他の包括利益累計額合計	122,251	103,951
非支配株主持分	3,575	3,833
純資産合計	844,420	826,422
負債純資産合計	1,870,622	1,786,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

	(単位:百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	863,244	902,423
開発事業等売上高	111,851	103,543
売上高合計	975,095	1,005,967
売上原価		
完成工事原価	737,942	801,223
開発事業等売上原価	92,461	88,632
売上原価合計	830,404	889,855
売上総利益		
完成工事総利益	125,301	101,200
開発事業等総利益	19,389	14,911
売上総利益合計	144,691	116,112
販売費及び一般管理費	62,446	64,301
営業利益	82,244	51,810
営業外収益		
受取利息	331	1,530
受取配当金	3,770	3,858
その他	1,531	2,214
営業外収益合計	5,632	7,603
営業外費用		
支払利息	756	698
その他	268	159
営業外費用合計	1,024	858
経常利益	86,852	58,555
特別利益		
投資有価証券売却益	1,406	721
その他	6	9
特別利益合計	1,413	730
特別損失		
固定資産除却損	562	47
投資有価証券評価損	2,966	52
その他	519	61
特別損失合計	4,048	161
税金等調整前四半期純利益	84,217	59,124
法人税等	27,061	18,498
四半期純利益	57,156	40,626
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,157	40,542

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	57,156	40,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,842	△17,033
繰延ヘッジ損益	△5	△7
為替換算調整勘定	△510	1,024
退職給付に係る調整額	△761	△2,571
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	402
その他の包括利益合計	12,399	△18,184
四半期包括利益	69,555	22,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,672	22,243
非支配株主に係る四半期包括利益	△117	199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日及び2021年11月9日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により2021年5月17日から2021年9月17日(約定ベース)までに普通株式2,696,800株、9,999百万円、2021年11月10日から2021年12月31日までに普通株式1,158,300株、4,079百万円の取得を行いました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	278,224	597,632	93,119	968,976	6,118	975,095	—	975,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,716	27,047	3,980	51,745	2,475	54,220	△54,220	—
計	298,940	624,680	97,100	1,020,721	8,594	1,029,315	△54,220	975,095
セグメント利益	34,692	39,985	7,300	81,977	738	82,716	△471	82,244

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△471百万円には、セグメント間取引消去等△439百万円、のれん償却額△32百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	274,835	638,476	86,043	999,355	6,612	1,005,967	—	1,005,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,695	9,769	3,769	32,234	2,695	34,930	△34,930	—
計	293,530	648,246	89,813	1,031,590	9,307	1,040,897	△34,930	1,005,967
セグメント利益	22,127	23,577	5,492	51,197	1,069	52,266	△455	51,810

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△455百万円には、セグメント間取引消去等△423百万円、のれん償却額△32百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	446,630	332,695
受取手形・完成工事未収入金等	453,053	456,049
販売用不動産	39,751	23,723
未成工事支出金	45,739	78,769
開発事業等支出金	10,417	11,998
その他	31,583	41,973
貸倒引当金	△114	△57
流動資産合計	1,027,061	945,153
固定資産		
有形固定資産	152,470	151,769
無形固定資産	10,849	11,980
投資その他の資産		
投資有価証券	429,414	413,166
その他	35,762	37,603
貸倒引当金	△9,914	△10,112
投資その他の資産合計	455,261	440,657
固定資産合計	618,581	604,406
資産合計	1,645,642	1,549,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	321,251	334,723
短期借入金	68,174	68,048
1年内償還予定の社債	—	20,000
未成工事受入金	163,528	158,302
預り金	220,681	174,653
完成工事補償引当金	1,668	2,320
工事損失引当金	2,046	3,327
その他	43,783	18,490
流動負債合計	821,134	779,864
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	55,665	42,676
退職給付引当金	27,107	25,409
役員株式給付引当金	39	36
その他	22,101	14,821
固定負債合計	154,913	122,943
負債合計	976,047	902,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,502	60,502
資本準備金	30,686	30,686
その他資本剰余金	29,816	29,816
利益剰余金	471,690	479,616
その他利益剰余金	471,690	479,616
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	332,500	363,500
繰越利益剰余金	137,776	114,702
自己株式	△85,916	△99,995
株主資本合計	569,019	562,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,568	83,886
繰延ヘッジ損益	7	—
評価・換算差額等合計	100,575	83,886
純資産合計	669,594	646,751
負債純資産合計	1,645,642	1,549,559

(2) (要約) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	726,038	762,010
開発事業等売上高	19,202	33,992
売上高合計	745,241	796,003
売上原価		
完成工事原価	618,848	678,942
開発事業等売上原価	14,424	29,315
売上原価合計	633,272	708,257
売上総利益		
完成工事総利益	107,190	83,068
開発事業等総利益	4,778	4,677
売上総利益合計	111,968	87,746
販売費及び一般管理費	43,076	44,795
営業利益	68,892	42,950
営業外収益	5,239	6,865
営業外費用	830	702
経常利益	73,300	49,113
特別利益	1,312	830
特別損失	4,423	229
税引前四半期純利益	70,189	49,714
法人税等	22,020	15,190
四半期純利益	48,169	34,523

(参考) 1 株当たり四半期純利益 2022年3月期 第3四半期 168円97銭

2021年3月期 第3四半期 229円62銭

(注) 1 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

2 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
土木事業	国内官公庁	83,276 (11.0%)	91,419 (11.2%)	8,143	9.8	162,779 (12.3%)
	国内民間	84,445 (11.1)	74,052 (9.1)	△10,393	△12.3	141,088 (10.7)
	海外	242 (0.0)	8,739 (1.1)	8,496	—	22,710 (1.7)
	計	167,964 (22.1)	174,211 (21.4)	6,246	3.7	326,578 (24.7)
建築事業	国内官公庁	42,304 (5.6)	75,821 (9.4)	33,517	79.2	132,065 (10.0)
	国内民間	513,714 (67.8)	524,944 (64.5)	11,229	2.2	807,635 (61.1)
	海外	5,612 (0.7)	22,926 (2.8)	17,313	308.5	17,193 (1.3)
	計	561,631 (74.1)	623,692 (76.7)	62,061	11.1	956,893 (72.4)
合計	国内官公庁	125,580 (16.6)	167,241 (20.6)	41,660	33.2	294,844 (22.3)
	国内民間	598,160 (78.9)	598,996 (73.6)	836	0.1	948,724 (71.8)
	海外	5,855 (0.7)	31,666 (3.9)	25,810	440.8	39,903 (3.0)
	計	729,596 (96.2)	797,904 (98.1)	68,307	9.4	1,283,472 (97.1)
開発事業	24,009 (3.2)	10,784 (1.3)	△13,225	△55.1	29,924 (2.3)	
その他	4,237 (0.6)	4,723 (0.6)	485	11.5	8,081 (0.6)	
合計	757,843 (100.0)	813,412 (100.0)	55,568	7.3	1,321,478 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
土木事業	国内官公庁	92,326 (12.4%)	90,399 (11.4%)	△1,927	△2.1	139,112 (12.1%)
	国内民間	89,184 (12.0)	83,101 (10.4)	△6,082	△6.8	134,369 (11.7)
	海外	4,967 (0.6)	9,608 (1.2)	4,640	93.4	9,794 (0.9)
	計	186,478 (25.0)	183,109 (23.0)	△3,369	△1.8	283,276 (24.7)
建築事業	国内官公庁	61,168 (8.2)	70,947 (8.9)	9,779	16.0	90,107 (7.9)
	国内民間	464,382 (62.3)	484,140 (60.8)	19,757	4.3	718,411 (62.8)
	海外	14,008 (1.9)	23,813 (3.0)	9,804	70.0	23,389 (2.0)
	計	539,560 (72.4)	578,901 (72.7)	39,341	7.3	831,908 (72.7)
合計	国内官公庁	153,494 (20.6)	161,347 (20.3)	7,852	5.1	229,220 (20.0)
	国内民間	553,567 (74.3)	567,242 (71.2)	13,675	2.5	852,780 (74.5)
	海外	18,976 (2.5)	33,421 (4.2)	14,444	76.1	33,184 (2.9)
	計	726,038 (97.4)	762,010 (95.7)	35,972	5.0	1,115,185 (97.4)
開発事業	14,965 (2.0)	29,269 (3.7)	14,303	95.6	21,674 (1.9)	
その他	4,237 (0.6)	4,723 (0.6)	485	11.5	8,081 (0.7)	
合計	745,241 (100.0)	796,003 (100.0)	50,762	6.8	1,144,940 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度末 (2021年3月31日)
土木事業	国内官公庁	272,052 (12.2%)	305,789 (12.7%)	33,737	12.4	304,769 (12.7%)
	国内民間	286,822 (12.8)	289,230 (12.0)	2,408	0.8	298,280 (12.4)
	海外	42,055 (1.9)	58,827 (2.4)	16,772	39.9	59,696 (2.5)
	計	600,929 (26.9)	653,847 (27.1)	52,917	8.8	662,745 (27.6)
建築事業	国内官公庁	264,752 (11.9)	330,447 (13.7)	65,695	24.8	325,573 (13.6)
	国内民間	1,170,230 (52.4)	1,250,927 (51.8)	80,696	6.9	1,210,123 (50.5)
	海外	175,742 (7.8)	177,055 (7.3)	1,312	0.7	177,941 (7.4)
	計	1,610,725 (72.1)	1,758,430 (72.8)	147,704	9.2	1,713,638 (71.5)
合計	国内官公庁	536,804 (24.1)	636,237 (26.4)	99,432	18.5	630,342 (26.3)
	国内民間	1,457,052 (65.2)	1,540,157 (63.8)	83,105	5.7	1,508,403 (62.9)
	海外	217,797 (9.7)	235,882 (9.7)	18,084	8.3	237,637 (9.9)
	計	2,211,655 (99.0)	2,412,277 (99.9)	200,622	9.1	2,376,384 (99.1)
開発事業	22,236 (1.0)	2,958 (0.1)	△19,278	△86.7	21,443 (0.9)	
その他	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	2,233,891 (100.0)	2,415,236 (100.0)	181,344	8.1	2,397,827 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。